

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:安芸市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,604,742,907	固定負債	25,372,882,804
有形固定資産	65,795,282,290	地方債等	19,439,460,686
事業用資産	26,842,205,612	長期未払金	-
土地	13,147,176,508	退職手当引当金	1,870,404,108
立木竹	210,541,410	損失補償等引当金	-
建物	24,437,928,116	その他	4,063,018,010
建物減価償却累計額	-17,293,576,298	流動負債	2,017,487,615
工作物	6,604,913,909	1年内償還予定地方債等	1,698,246,982
工作物減価償却累計額	-3,605,579,908	未払金	39,388,676
船舶	2,980,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,979,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,717,195
航空機	-	預り金	108,393,228
航空機減価償却累計額	-	その他	741,534
その他	-	負債合計	27,390,370,419
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,340,801,874	固定資産等形成分	75,563,422,686
インフラ資産	37,057,014,236	余剰分(不足分)	-24,916,409,561
土地	3,181,620,382	他団体出資等分	-
建物	1,042,345,708		
建物減価償却累計額	-388,520,771		
工作物	72,423,867,377		
工作物減価償却累計額	-40,112,338,168		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	910,039,708		
物品	8,101,649,059		
物品減価償却累計額	-6,205,586,617		
無形固定資産	130,326,752		
ソフトウェア	122,295,827		
その他	8,030,925		
投資その他の資産	7,679,133,865		
投資及び出資金	169,578,033		
有価証券	38,643,702		
出資金	130,934,331		
その他	-		
長期延滞債権	89,339,826		
長期貸付金	9,922,200		
基金	7,414,736,404		
減債基金	2,435,062,320		
その他	4,979,674,084		
その他	890,728		
徴収不能引当金	-5,333,326		
流動資産	4,432,640,637		
現金預金	2,217,804,470		
未収金	67,190,926		
短期貸付金	529,105,000		
基金	1,429,574,779		
財政調整基金	1,429,574,779		
減債基金	-		
棚卸資産	190,044,797		
その他	972,000		
徴収不能引当金	-2,051,335		
繰延資産	-	純資産合計	50,647,013,125
資産合計	78,037,383,544	負債及び純資産合計	78,037,383,544

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:安芸市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,219,005,056
業務費用	7,763,699,155
人件費	2,363,441,690
職員給与費	1,763,013,620
賞与等引当金繰入額	170,717,195
退職手当引当金繰入額	93,480,616
その他	336,230,259
物件費等	5,149,226,995
物件費	2,468,510,194
維持補修費	127,736,065
減価償却費	2,552,980,736
その他	-
その他の業務費用	251,030,470
支払利息	93,696,002
徴収不能引当金繰入額	7,064,168
その他	150,270,300
移転費用	12,455,305,901
補助金等	10,410,458,653
社会保障給付	2,028,945,881
その他	15,901,367
経常収益	1,180,599,233
使用料及び手数料	787,869,239
その他	392,729,994
純経常行政コスト	19,038,405,823
臨時損失	1,482,439,781
災害復旧事業費	1,432,355,647
資産除売却損	42,671,626
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,412,508
臨時利益	899,572
資産売却益	699,452
その他	200,120
純行政コスト	20,519,946,032

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:安芸市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,363,605,133	72,410,387,940	-23,046,782,807	-
純行政コスト(△)	-20,519,946,032		-20,519,946,032	-
財源	21,521,943,677		21,521,943,677	-
税収等	11,384,377,197		11,384,377,197	-
国県等補助金	10,137,566,480		10,137,566,480	-
本年度差額	1,001,997,645		1,001,997,645	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,015,958,952	-3,015,958,952	
有形固定資産等の増加		5,336,577,544	-5,336,577,544	
有形固定資産等の減少		-2,595,652,363	2,595,652,363	
貸付金・基金等の増加		2,159,440,076	-2,159,440,076	
貸付金・基金等の減少		-1,884,406,305	1,884,406,305	
資産評価差額	189,399	189,399		
無償所管換等	50,955,180	50,955,180		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	76,693,065	85,931,215	-9,238,150	-
その他	153,572,703	-	153,572,703	
本年度純資産変動額	1,283,407,992	3,153,034,746	-1,869,626,754	-
本年度末純資産残高	50,647,013,125	75,563,422,686	-24,916,409,561	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:安芸市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,891,076,684
業務費用支出	5,435,770,783
人件費支出	2,399,175,570
物件費等支出	2,799,581,338
支払利息支出	93,696,002
その他の支出	143,317,873
移転費用支出	12,455,305,901
補助金等支出	10,410,458,653
社会保障給付支出	2,028,945,881
その他の支出	15,901,367
業務収入	20,008,411,171
税収等収入	11,389,265,178
国県等補助金収入	7,447,584,212
使用料及び手数料収入	781,729,825
その他の収入	389,831,956
臨時支出	1,439,768,155
災害復旧事業費支出	1,432,355,647
その他の支出	7,412,508
臨時収入	1,103,280,120
業務活動収支	1,780,846,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,400,261,556
公共施設等整備費支出	5,336,577,544
基金積立金支出	1,536,754,168
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	526,929,844
その他の支出	-
投資活動収入	3,508,524,589
国県等補助金収入	1,605,733,177
基金取崩収入	1,247,743,973
貸付金元金回収収入	531,682,379
資産売却収入	1,671,453
その他の収入	121,693,607
投資活動収支	-3,891,736,967
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,092,857,788
地方債等償還支出	2,092,857,788
その他の支出	-
財務活動収入	4,201,794,000
地方債等発行収入	4,201,794,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,108,936,212
本年度資金収支額	-1,954,303
前年度末資金残高	2,112,453,826
比例連結割合変更に伴う差額	-1,088,281
本年度末資金残高	2,109,411,242
前年度末歳計外現金残高	120,516,488
本年度歳計外現金増減額	-12,123,260
本年度末歳計外現金残高	108,393,228
本年度末現金預金残高	2,217,804,470

安芸市 連結財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。

個別法による低価法(住宅団地整備事業特別会計)

先入先出法による原価法(水道事業会計)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	6 年 ～ 50 年
工作物	2 年 ～ 75 年
物品	2 年 ～ 50 年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2.重要な会計方針の変更等 (令和4年度における変更点)

(1)会計方針の変更

なし

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

令和6年2月に高知県広域食肉センター事務組合は解散予定です。それにともない、令和6年度財務書類より連結対象団体から外れます。

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.8%
安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.4%
高知県広域食肉センター事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
こうち人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
高知縣市町村総合事務組合(消防補償等業務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.7%
高知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
安芸市土地開発公社	地方三公社・第三セクター等	全部連結	-

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない(団体)会計と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア.範囲

売却予定とされている公共資産

イ.内訳

なし